

# 平成22年度 大木町の財政状況

平成23年3月末日人口 14,512 人

## 1. 決算収支の状況

区 分		決 算 額
歳入総額	(A)	6,724,574 千円
歳出総額	(B)	6,514,569 千円
歳入歳出差引額 A-B	(C)	210,005 千円
翌年度へ繰り越す財源	(D)	23,079 千円
実質収支 C-D	(E)	186,926 千円
単年度収支	(F)	△ 7,952 千円
積立金	(G)	100,000 千円
地方債繰上償還金	(H)	0 千円
積立金取崩し額	(I)	0 千円
実質単年度収支 F+G+H-I	(J)	92,048 千円
実質収支比率		5.9 %

## 2. 主要財政指数

標準財政規模	3,170,902 千円
歳出決算倍率	2.05 倍
経常収支比率	78.5 %
(減税補てん債、臨時財政対策債を除く)	88.2 %
財政力指数(20~22年度)	0.52(0.522)
地方債現在高	4,904,086 千円
地方債現在高倍率	1.55 倍
公債費比率	4.8 %
(債務負担行為含む)	9.4 %
起債許可制限比率	3.8 %
公債費負担比率	8.2 %
実質公債費比率(20~22年度)	8.0 %
税徴収率(現年分)	98.2 %

## 3. 積立金の状況

区 分	平成22年度末現在高
財政調整基金	1,500,000 千円
減債基金	315,000 千円
その他特定目的基金	1,232,440 千円
土地開発基金	271,518 千円

## 4. 債務負担行為額の状況

区 分	平成23年度以降支出予定額
物件の購入等に係るもの	20,000 千円
債務保証又は損失補償に係るもの	0 千円
その他	911,862 千円
合 計	931,862 千円

## 5. 歳入決算額状況

区 分	決 算 額	構 成 比	人口一人あたりの額
地方税	1,355,862 千円	20.16 %	93,430 円
地方譲与税	81,087 千円	1.2 %	5,588 円
利子割交付金	4,953 千円	0.1 %	341 円
配当割交付金	1,962 千円	0.1 %	135 円
株式等譲渡所得割交付金	674 千円	0 %	46 円
地方消費税交付金	123,847 千円	1.8 %	8,534 円
自動車取得税交付金	22,100 千円	0.3 %	1,523 円
地方特例交付金	26,720 千円	0.4 %	1,841 円
地方交付税	1,446,911 千円	21.5 %	99,704 円
普通交付税	1,248,902 千円	18.6 %	86,060 円
特別交付税	198,009 千円	2.9 %	13,645 円
交通安全対策特別交付金	2,660 千円	0.1 %	183 円
分担金及び負担金	88,956 千円	1.3 %	6,130 円
使用料	33,737 千円	0.5 %	2,325 円
手数料	27,625 千円	0.4 %	1,904 円
国庫支出金	886,816 千円	13.2 %	61,109 円
都道府県支出金	987,143 千円	14.7 %	68,023 円
財産収入	30,628 千円	0.5 %	2,111 円
寄附金	1,645 千円	0 %	113 円
繰入金	2,249 千円	0 %	155 円
繰越金	257,303 千円	3.8 %	17,730 円
諸収入	164,508 千円	2.4 %	11,336 円
地方債	1,177,188 千円	17.5 %	81,118 円
歳 入 合 計	6,724,574 千円	100.0 %	463,380 円

## 6. 歳入構造の状況

区 分	決 算 額	構 成 比	人口一人あたりの額
自主財源	1,962,513 千円	29.2 %	135,234 円
依存財源	4,762,061 千円	70.8 %	328,146 円
一般財源	3,786,755 千円	56.3 %	260,940 円
特定財源	2,937,819 千円	43.7 %	202,441 円
経常的財源	3,748,635 千円	55.7 %	258,313 円
臨時的財源	2,975,939 千円	44.3 %	205,067 円
経常一般財源比率	90.8	経常一般財源等収入 / 標準財政規模	

## 9. 健全化判断比率の状況

区 分	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	— %	15.00 %	20.00 %
連結実質赤字比率	— %	20.00 %	35.00 %
実質公債費比率	8.0 %	25.0 %	35.0 %
将来負担比率	4.0 %	350.0 %	

## 7. 歳出決算額の状況(目的別)

区 分	決 算 額	構 成 比	人口一人あたりの額
議 会 費	74,695 千円	1.2 %	5,147 円
総 務 費	1,217,515 千円	18.7 %	83,897 円
民 生 費	1,701,410 千円	26.1 %	117,242 円
衛 生 費	421,581 千円	6.5 %	29,051 円
労 働 費	30,671 千円	0.5 %	2,113 円
農林水産業費	1,860,953 千円	28.6 %	128,235 円
商 工 費	103,252 千円	1.6 %	7,115 円
土 木 費	177,781 千円	2.7 %	12,251 円
消 防 費	158,631 千円	2.4 %	10,931 円
教 育 費	453,080 千円	6.9 %	31,221 円
災 害 復 旧 費	4,673 千円	0.1 %	322 円
公 債 費	310,327 千円	4.7 %	21,384 円
諸 支 出 金	0 千円	0.0 %	0 円
前年度繰上充用金	0 千円	0.0 %	0 円
歳 出 合 計	6,514,569 千円	100.0 %	448,909 円

## 8. 歳出決算額の状況(性質別)

区 分	決 算 額	構 成 比	人口一人あたりの額
義務的経費	2,140,511 千円	32.9 %	147,499 円
人件費	902,215 千円	13.9 %	62,170 円
うち職員給	566,585 千円	8.7 %	39,043 円
扶助費	927,969 千円	14.2 %	63,945 円
公債費	310,327 千円	4.8 %	21,384 円
元利償還金	310,110 千円	4.8 %	21,369 円
一時借入金	217 千円	0.0 %	15 円
一般行政経費	2,081,803 千円	32.0 %	143,454 円
物件費	702,457 千円	10.8 %	48,405 円
維持補修費	29,474 千円	0.5 %	2,031 円
補助費等	1,349,872 千円	20.7 %	93,018 円
うち一部事務組合負担金	196,817 千円	3.0 %	13,562 円
投資的経費	1,535,134 千円	23.6 %	105,784 円
(うち人件費)	6,284 千円	0.1 %	433 円
普通建設事業	1,530,461 千円	23.5 %	105,462 円
補助事業費	1,067,925 千円	16.4 %	73,589 円
単独事業費	356,543 千円	5.5 %	24,569 円
その他	105,993 千円	1.6 %	7,304 円
災害復旧事業	4,673 千円	0.1 %	322 円
失業対策事業	0 千円	0.0 %	0 円
繰入金	415,361 千円	6.4 %	28,622 円
その他	341,760 千円	5.3 %	23,550 円
積立金	257,000 千円	4.0 %	17,709 円
投資・出資・貸付金	84,760 千円	1.3 %	5,841 円
合 計	6,514,569 千円	100.0 %	448,909 円